入札公告 (説明書)

令和6年6月21日

東日本高速道路株式会社 関東支社 支社長 千田 洋一

次のとおり条件付一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社(以下「NEXCO東日本」という。)が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告(説明書)』及び『共通入札公告(令和6年4月版)(以下「共通入札公告」という。)』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告4-2-1に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

1-1	契約件名 (調査等名)	東京外環自動車道 外環八潮スマートIC土質調査
1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様 書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO東日本 関東支社 支社長 千田 洋一
1-4	契約担当部署	NEXCO東日本 関東支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 (電話) 048-631-0020 (Mail) ki-co-kanto@e-nexco.co.jp
1-5	入札方法	電子入札
1-6	契約書の作成	必要(作成方法については落札者と協議する)…入札者に対 する指示書[26]を参照のこと
1-7	支払条件	前金払の有無:「有」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当
1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無:「無」
1-12	見積活用方式の有無	「無」
1-13	その他	特記事項なし

2. 入札手続き日程

	入札公告日	令和6年6月21日					
2-1	審査基準日	本書2-3に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日					
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日から令和6年7月8日まで					
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	【提出期限】 入札公告の日から令和6年7月8日 16時00分まで ※共通入札公告4-3-1~4-3-4に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。 【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 ※電子入札システム、電子メールで送信する場合は押印不要とする。 ※なお、提出書類が添付可能な総容量(3MB)を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9] [2] (6)に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。)により提出すること。 ※電子メールで送信する場合、「令和5・6年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届[指示書様式]により契約案件毎に登録したメールアドレス、がら監督を関する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等で提出する場合は、『書留郵便』、『レターパックプラス[赤]』又は『信書便(民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項に規定)のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により正1部・副1部を提出すること。なお、持参、普通郵便、ゆうパック、宅配便による提出は受け付けない。 【提出書類】 (1) 競争参加資格確認申請書(様式1) (2) 技術資料(様式2) (3) 業務実施体制(様式3)					
2-4	競争参加資格確認結 果通知日	令和6年7月19日を予定					
2-5	競争参加資格がない と認めた理由の説明 請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から起算して7日(休日 を含まない)以内の休日を除く、毎日10時00分から16時00分まで					
2-6	技術提案書の提出期 限	本件競争入札においては非該当					
2-7	技術提案書に関する ヒアリング期間	本件競争入札においては非該当					
2-8	技術提案書の特定通 知日	本件競争入札においては非該当					

2-9	非特定通知にかかる 理由の説明請求期限 日	本件競争入札においては非該当
2-10	参考見積書の提出期 限	本件競争入札においては非該当
2-11	参考見積書に関する 問い合わせ期間	本件競争入札においては非該当
2-12	訂正参考見積書提出 期限	本件競争入札においては非該当
2-13	入札書の提出期限	【提出期限】 令和6年8月2日 16時00分 ※共通入札公告4-4に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を 十分に確認のうえ提出すること。 【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[14]に従い、電子入札 システムにより提出すること。 【提出書類】 (1) 入札書
2-14	開札日時	令和6年8月5日 13時30分
2-15	開札場所	本書1-4. に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関す る質問受付期間	【受付期間】 入札公告の日から令和6年7月19日 16時00分まで 【受付場所】 本書1-4. に示す契約担当部署 【受付方法】 質問書面(別紙質問書様式)を電子メール又は書留郵便等により提出(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期間内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ゆうパック、宅配便、ZIPファイル形式による提出は受け付けない。) ※質問書面(別紙質問書様式)を書留郵便等または電子メールにより休日を除く毎日16時までに提出すること。 ※16時を過ぎた場合は、翌日(休日を除く)に提出したものとする。
2-17	質問に対する回答期 間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内(休日を除く。)
2-18	資料の閲覧期間 (設計業務成果品等 の貸与)	本件競争入札においては非該当

競争参加資格要件等一覧表

格要件 ****	7 202	声子	外骨白動 古岩 り 厚 川	湖フつーして	上 哲調本					
1										
		+								
			`評価洛札万式							
見積活用方式の対象										
評価値の算出方法		7411.51	, , ,							
			•							
		+								
審査時期		事前	審査							
		下記に示す業種区分の「令和 5・6 年度競争参加資格」を有する者であること。								
業種区分		地質	・土質調査							
	審査基準	審査基準日において、平成2 実績を有すること。		21年度以降に	元請として完成及	び引渡しが完了	了した業務	において、次に示す同	司種業務の	
			業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行ている者。または、同等の契約実績のある者であること。							
人类污土			業務分野			業務段階	2	業務段階3		
			地質							
65.9 4.8	同種業務		土質及び基礎	地盤(土質	質)調査					
			土質及び基礎 基礎構造							
			土質及び基礎 土構造							
			土質及び基礎 地下構造物		物					
				1			I			
	審査基準	審査	基準日において、次に技	曷げる基準を	満たす技術者を、ス		置できる者で	であること。		
予技術が項	同種業務	経験業務	圣験を有すること。 養務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っ							
			業務分野		業務段階1 業務		设階2 業務段階3			
			地質	地質(岩盤	地質(岩盤)					
			土質及び基礎 地盤(土質		(1) 調査					
			土質及び基礎 基礎構造							
					-					
			LAX O LA	12 1 111/2	1/3					
		審查	を本其準日において、かに云寸1~8のいずれかの共振者容枚を右寸ス者であること							
		Д Д								
	技術者資格	*1			1					
						-12-1111-1				
			4 技術士 応用理学部門			地質				
				かと同等の能		者※1	1			
			6 RCCM							
			8 地質調査技士						ean \4 4 1	
			※1 上記5に示す、「同等の能力と経験を有する者」とは、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定 締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る)にあって、あらかじめ 技術士相当との旧建設大臣認定または国土交通大臣認定を受けている技術者をいう。							
			※ 上記の資格について、現在の資格名称等(部門名称等を含む。以下同じ。)と過去の資格名称等が異なる場合は、当該資格の認定機関にて資格名称等の内容に相異が無いことが確認できること。						なる場合	
		①1 件500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約金額の合計が4 億円以上 ②1 件500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約件数の合計が10 件以								
		21		技術者又は担	当技術者として従	事している手持	Fち業務に	ついて契約件数の合詞	計が10 件り	
	手持ち業務量	②1 上な間額に また	件500 万円以上の管理技 、手持ち業務に複数年月 総月数を分母とし、審査 乗じて得た額」の合計額 、手持ち業務について、	度にわたる契 基準日が属で を手持ち業務	約業務(※)があるま する年度に係る履行 客の金額として評価	場合の手持ち会 テ月数を分子と する。	含額につい して算出し	ては、「手持ち業務毎 た割合を手持ち業務	に、履行期 毎の契約金	
	手持ち業務量	②1上な間額まとす	件500 万円以上の管理技 、手持ち業務に複数年月 総月数を分母とし、審査 乗じて得た額」の合計額 、手持ち業務について、	度にわたる契言 基準日が属 [・] を手持ち業務 「低入札価格	約業務(※)があるが する年度に係る履行 務の金額として評価 調査対象業務」が	場合の手持ち会 行月数を分子と する。 ある場合は、①	会額につい して算出し の金額は2	ては、「手持ち業務毎 た割合を手持ち業務	に、履行期 毎の契約金	
	施工管理(調査	② 上な間額まと ※ にたす業	件500 万円以上の管理技 、手持ち業務に複数年度 総月数を分母とし、審査 乗じて得た額」の合計額 、手持ち業務について、 る。	度にわたる契言基準日が属。 基準日が属。 を手持ち業務 「低入札価格 準日が属する	約業務(※)があるはする年度に係る履行 する年度に係る履行 条の金額として評価 調査対象業務」がる 5年度を含む複数年	場合の手持ち会 行月数を分子と する。 ある場合は、①	全額につい して算出し の金額は2	ては、「手持ち業務毎 た割合を手持ち業務	に、履行期 毎の契約金	
競資格者 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		② 上 な 間 額 ま と ※ 業	件500 万円以上の管理技 、手持ち業務に複数年月総月数を分母とし、審査 乗じて得た額」の合計額、手持ち業務について、 る。 ・務の履行期間が審査基	度にわたる契言基準日が属。 基準日が属。 を手持ち業務 「低入札価格 準日が属する	約業務(※)があるはする年度に係る履行 する年度に係る履行 条の金額として評価 調査対象業務」がる 5年度を含む複数年	場合の手持ち会 テ月数を分子と する。 ある場合は、① F度に及ぶ業務	全額につい して算出し の金額は2	ては、「手持ち業務毎 た割合を手持ち業務	に、履行期 毎の契約金	
	業争札積価札行査業争札積価札行査産業る産業のの用のドドリカー会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次方式会の次次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の次の	競争契約の方法 落札者の決定方法 見積活用方式 入札 ボンド 履行 下	条件合 無子 日間 下地 審書 本書 本書 本書 本書 本書 本書 本書 本	業務名 東京外環自動車道 外環八 競争契約の方法 条件付一般競争入札方式 落札者の決定方法 総合評価落札方式 月積活用方式の対象 無 評価値の算出方法 加算方式 入札ボンド 対象外 履行ボンド 著金時期 事前審査 下記に示す業種区分の「令利 業種区分 地質・土質調査 審査基準日において、平成2 実績を有すること。 業務実績情報システム(以下でいる者。または、同等の契 業務の野 地質 上質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質のといる者。または、「の等の契 業務分野 地質 上質及び基礎 土質の及び基礎 土質の及び基礎 土質のといる者。または、「の等の契 業務分野	東京外環自動車道 外環八潮スマートIC 競争契約の方法 条件付一般競争入札方式 落札者の決定方法 総合評価落札方式 別種活用方式の対象 無 評価値の算出方法 加算方式 入札ボンド 対象外 履行ボンド 対象 審査時期 事前審査 下記に示す業種区分の「令和 5・6 年度 業種区分 地質・土質調査 審査基準日において、平成21年度以降に 実績を有すること。 業務分野 地質・土質のび基礎 地質(土質 主質及び基礎 上標造 土質及び基礎 上精造 土質及び基礎 上情造 土質及び基礎 上情造 土質及び基礎 地下構造 土質及び基礎 地種(上質 土質及び基礎 地種(上質 土質及び基礎 地種(上質 土質及び基礎 地種(上質 土質及び基礎 土構造 土質及び基礎 土構造 土質及び基礎 地種(上質 土質及び基礎 土構造 土質及び基礎 地種(上質 土質及び基礎 土構造 土質及び基礎 土構造 土間のにの ・1 上記5に示す、「同等の能力と経験で ・2 技術士 ・3 上記5に示す、「同等の能力と経験で ・4 技術士 ・5 上記5に示す、「同等の能力と経験で ・6 RCCM ・7 RCCM ・8 地質について、現在のを含格 ・2 上記5に示す、「同等の能力と経験で ・3 上記5に示す、「同等の能力と経験で ・4 技術士 ・5 上記5に示す、「同等の能力と経験で ・4 技術士	東京外環自動車道 外環人潮スマートIC土質調査 競争契約の方法 条件付一般競争入札方式 落柱者の決定方法 総合評価落札方式 見積活用方式の対象 無 評価値の算出方法 加算方式 入札ポンド 対象外 履行ボンド 対象 審査時期 下記に示す業種区分の「令和 5・6 年度競争参加資格」を 業種区分 地質・土質調査 審查基準目において、平成21年度以降に元請として完成及 実務を有すること。 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績 七質及び基礎 地質(告盤) 土質及び基礎 地質(告望) 土質及び基礎 地下構造物 「 を査集準目において、次に掲げる基準を満たす技術者を、2 審査基準目において、次に掲げる基準を満たす技術者を、2 審査基準目において、平成21年度以降に元請として完成及 経験を有すること。 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績 大質及び基礎 地下構造物 「 を査集準目において、次に掲げる基準を満たす技術者を、2 審査基準目において、次に掲げる基準を満たす技術者を、2 審査基準目において、次に掲げる基準を満たす技術者を、2 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績 大質及び基礎 上環度のある者であること。 業務の新り表達のある者であること。 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績 大質及び基礎 上質及び基礎 上籍造 土質及び基礎 上質及び基礎 上質の自己によりに表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表	業務名 東京外環自動車道 外環八潮スマートIC土質調査 競争契約の方法 条件付一度競争入札方式 総合評価格札方式 見積活用方式の対象 無 評価値の第出方法 別第方式 入札ボンド 対象外 操行がごド 対象外 野市前畜査 下記に示す業種区分の「令和 5-6 年度競争参加資格」を有する者である 素種区分 地質・土質調査 審査基準目において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了 実績を有すると。 素務分野 地質(岩盤) 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 土質及び基礎 地下構造物 「おおおよと。」 素務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術テでして名)。または、同等の契約実績のある者であるとと。 業務分野 地質(岩盤) 土質及び基礎 土質及び基礎 土構造 土質及び基礎 土産資及で基礎 地下構造物 「おおおまたは、同等の契約支減のある者であるとと。」 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術テでして名)。または、同等の契約支減のある者であるとと。 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術テでして名)。または、同等の契約支減のある者であるとと。 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術テでして名)。または、同等の契約支減のある者であるとと。 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術デでしてる。または、同等の契約支減のある者であるとと。 業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術デを育定と、業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術デを育定と、業務実績情報システムと、「大阪に示す」へ多のよび表別とは、当該を解さ、土産と、土産を合致機能と関節門 主質及び基礎 地質(岩盤) 土質及び基礎 地質(岩盤) 土質及び基礎 地質(岩盤) 土質及び基礎 地質の表と認められる国等の企業に再発を介まると認められる国等の企業に再発を対していた。 第1 技術士 場合技術整理部門 主接所土 場合技術整理部門 主接所土 場合技術整理部門 主接所土 場合技術整理部門 主接所土 は、一貫及び基礎 地質研査・トラーを表を表していた。 第2 技術士 場合技術を認定人がことが、手持も業務を表していた。 第2 近日は表と日記を主たいたとが、手持も業務を表に、次ののの後のは認定はには国と受強していたとが、手持も業務を表に、次のののとのの者に相関が無いとが同学・表ののの意と認知がについて、現在の資格名称等(常門名称等と含む。以下に手持も業務を表に、次のののとのの表に表したいたとが、手持も業務を表に、次ののの後に登録としていたとが、手持も業務を表に、次ののの後に登録したいたとが、手持も業務を表に、次ののの数に表しないたとが、まずり表に表にといた。 まずり表に表によっていた。まずり表に表によっていた。まずり表に表によっていた。まずり表に表によっていた。まずり表によっていた。まずり表によっていた。まずりまがしまがしまがしまいた。まずりまがしまいためによりますりますがしまいた。まずりまがしまいためによりますがしまれた。まずりまがしまがしまいた。まずりまがしまれた。まずりまがしまがしまいためによりますがしまがしまがしまれた。まずりまがしまいためによりますがしまがしまがしまがしまがしまがしまがしまがしまがしまがしまがしまがしまがしまが	東京外乗自動率道 外積人潮スマートIC土質調査 競争契約の方法 条件付一般競争入札方式 発積活用方式の対象 無 評価値の実出方法 加算方式 入札ボンド 対象 審古時期 事前審査 下記に示す業種区分の「令和 5・6 年度競争参加資格」を有する者であること。 業種区分 地質 士質調査 審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務 実施を有すること。 業務の野 業務段階1 業務段階2 上質及び基礎 上質及び基礎 上複造 上質及び基礎 上質数との表を検察を含する者法 16 6 RCCM 上質 総合技術監理部門 上質及び 基礎部門 上質及び基礎 上質とび基礎 上間認定 日間記述上間記述を受けている技術者会 2 技術士 上面に記述する技術者 2 技術士 上面に記述を受けている技術者会 2 上面の資格との部を機能的に 質格を称等の内容に相違が無いことが確認できる 手形を表面が 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	東京 日本	

技術者資格に関する契約履行要件等一覧表【配置予定技術者に契約後に求める要件】

技 們有 實 俗	f(C 天 9 '	の笑が腹115		_	一見衣【配直丁足抆彻?		-	
		配置基準	契約	J締	洁日において、次に掲げる基準を消	満たす技術者を、本件業務に配置	できること。	
		技術者の配置	必要	į.				
			審查	基	基準日において、次に示す1~8のいずれかの技術者資格を有する者であること。			
				1	技術士	総合技術監理部門	建設-土質及び基礎	
				2	技術士	総合技術監理部門	応用理学-地質	
契約履行要件				3	技術士	建設部門	土質及び基礎	
(契約後に技術	予定現場			4	技術士	応用理学部門	地質	
者を配置するための要件:調達	作業責任			5	上記3~4のいずれかと同等の能	力と経験を有する者※1		
手続き中の配	者に求め る事項	技術者資格		6	RCCM	地質		
置は不要)				7	RCCM	土質及び基礎		
				8	地質調査技士			
			* -	上記5に示す、「同等の能力と経験を有する者」とは、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協 締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る)にあって、あらかじな 技術士相当との旧建設大臣認定または国土交通大臣認定を受けている技術者をいう。				
					記の資格について、現在の資格名 当該資格の認定機関にて資格名		じ。)と過去の資格名称等が異なる場 全認できること。	場合

理技術者の若手・女性

技術者の配

置

理技術者の

経験及び能

力

資格·実績

技術評価を行うため競争参加者に提出を求める競争参加資格確認申請書の作成、技術評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

総合評価落札方式 技術評価点(満点) 100点 評価項目 次の基準で評価する 平成21年4月1日以降に発注機関に受渡しが完了した同種業務の実績に対し評価する。 ①同種業務の実績が次のイ〜トに示す機関発注の業務 NEXCO東日本 NEXCO中日本 競争参加者 NEXCO西日本 25点 企業の同種 の経験及び 宝績等 国土交通省 25点 業務の実績 首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社 能力 各都道府県 各市区町村 の場合は加点しない 0点 2)上記に該当しない 次の基準で評価する 企業の地域 競争参加者 実績がある 5点 平成21年4月1日以降に履行対象地域(埼玉県内)での公的機 5点 宝績笠 の経験及び での業務実 関等に受渡しが完了した同種業務の実績について評価する。 ②上記に該当しない 能力 0点 平成21年4月1日以降に受渡しが完了した同種業務実績に対し以下のとおり評価する (同種業務実績の業務評定点-70) 評価点=配点 $\times \alpha \times$ -評価点は小数第2位以下を切り捨て小数第1位止めとする 業務評定点が90点以上の場合は、業務評定点を90点とする 業務評定点が70点以下の場合は、業務評定点を70点とする 競争参加者 企業の同種 成績·表彰 :発注組織係数 の経験及び 0点 15点 能力 ①NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本のいずれかが発注した同種業務実績 ②国土交通省が発注した同種業務実績 $\alpha = 0.5$:記に該当しない 評価基準 平成21年4月1日以降のNEXCO東日本か かつ、競争参加資格における業種区分が本業務と同 **切ぐ、パン、紫ボラの原情にものる米国とカルイ米が近に 一である場合に評価する。 ただし、平成28年度以前に表彰を受けた業務のうち 「環境調査」「交通量調査・解析」「気象関係調査」のいずれか ①NEXCO東日本の社長表彰又は支社長表彰の 5点 企業の同・ は「環境関連調査」と、 競争参加者 は、深地関連向直」で、「標識設計」「造園設計」のいずれかは「その他土木設計」と、「電気設備設計」「通信設備設計」「機械設備設計」のいずれかは「施設設備設計」と、 成績·表彰 業種区分に おける表彰 の経験及び 5点 能力 実績 ②NEXCO東日本の事務所長表彰の実績を有する 2.5点 なお、複数表彰実績がある場合の評価は、合算評価せず、提 出された表彰実績のうち最も高い表彰実績で評価する。 ③上記に該当しない 審査基準日から過去1年以内に当該業種に係る文書警告又は 口頭注意を受けた場合、評価を減ずる。 文書警告 競争参加者 -2点 の経験及び 事故及び不誠実な行為 〉留意事項 記載は不要である。 ①競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争 参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者 資格」の1~5に該当する 技術部門・科目・種類に応じ評価する。 配置予定管 理技術者の 資格·実績 理技術者の 外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ技術 ②競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争 15点 経験及び能 大田当又はRCC相相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。 参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者 資格」の6~8に該当する 技術者資格 力 ③上記に該当しない 配置予定管

① 配置予定管理技術者として若手管理技術者(※)又は、女性管理技術者の配置がある ※審査基準日において35歳以下であること

5点 5点

			次の基準で	評価する。			
			V(-) 20 + (評価基準		評価	配点
配置予定管 理技術者の 経験及び能 力 等					20点	20点	
			次の基準で	評価する。			
配置予定管		配置予定管		評価基準		評価	配点
理技術者の	資格·実績	理技術者の		平成21年4月1日以降に履行対象地域(埼玉県内)での公的機 ①実績がある		5点	5点
経験及び能力	等	地域での業 務実績		関等に受渡しが完了した同種業務の実績について評価する。 ②上記に該当しない		0点	O/M
/3		333 22 194		·	•	•	
			次の基準で	評価する.			
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	評価基準		評価	配点
		配置予定管 理技術者の 同種業務の 成績		平成21年4月1日以降に受渡しが完了した同種業務実績に対し以下のとおり評価する 評価点=配点×α× (同種業務実績の業務評定点(技術者評定点)-70)			
				評価点=配点×α× (同種来務美額の業務計定点(技術有計定点) - 10)			
				評価点は小数第2位以下を切り捨て小数第1位止めとする			
				業務評定点(技術者評定点)が90点以上の場合は、業務評定点(技術者評定点)を90点とする 業務評定点(技術者評定点)が70点以下の場合は、業務評定点(技術者評定点)を70点とする			
配置予定管	成績等			来務計た点(技術有計た点/が10点以下の場合は、来務計た点(技術有計た点)を10点とする α:発注組織係数	,	5~0 点	5点
理技術者の 経験及び能				係数 aの設定は下記のとおり			3/m
力				①NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本のいずれかが発注した同種業務実績	$\alpha = 1.0$		
				②国土交通省が発注した同種業務実績	$\alpha = 0.5$		
				上記に該当しない		0点	
						0///	
				実績の従事役職及び従事役職での技術者評定が確認できない場合は、評価しない。			
			次の基準で	評価する。 評価基準		評価	配点
					i		
				管理技術者又は担当技術者として従事している1件500万円以 上の手持ち業務について、 いずれも該当しない		適	
配置予定管				①契約金額の合計が4億円以上、②契約件数の合計が10件以		~	
理技術者の経験及び能	配置予定管理 持ち業務金	里技術者の手		上 のいずれかに該当するか否かにより判断する。			-
程映及び能力	付り未伤立	領及い計数		なお、手持ち業務に「低入札価格調査対象業務」が1件でも含			
				まれる場合は、上記①の金額を2億円以上、上記②の件数を5 いずれかに該当する		不適	
				件以上とする。			
			ĺ .				
			次の基準で	評価する。		377 /m² ■	x1 F
				評価基準		評価	配点
				以下のいずれかに該当する場合には評価しない。		適	
業務実施体	業務実施体制の妥当性			①再委任の内容が主たる部分[(施設工事)調査等共通仕様		~==	
未伤天旭件				書1-19-1]若しくは秘密の保持[調査等共通仕様書1-49-12ま たは施設工事調査等共通仕様書1-47-12]に係る場合。			-
				たは施設工事調査等共通任保書1-47-12」に保る場合。 ②業務の分担構成が不明瞭、又は不自然である場合。 いずれかに該当する		不適	
1]	<u> </u>			